

令和5年度

(11月補正予算 ー 補正第7号分 ー)

主要事項一覧

総務部

主要事項
政策部(危機管理・報道局)、産業労働部

(単位:千円)

事項名	光熱費高騰対策家庭等支援費補助 経営支援緊急対策事業費	予算額	894,372 (債務負担)741,335	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	家庭等LPガス料金高騰緊急対策事業費 (債務負担行為)家庭等LPガス料金高騰緊急対策事業費 工業用LPガス料金高騰緊急対策事業費 (債務負担行為)工業用LPガス料金高騰緊急対策事業費 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費 (債務負担行為)特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	一般財源	0 (債務負担)0	33 (その1)4	危機管理防災課 (消防保安室) 産業政策課

1 目的・背景 エネルギー価格高騰に対する国の負担軽減策の対象となっていないLPガス及び特別高圧電力について、引き続き、高騰分の一部を支援することにより、家計や企業の負担軽減を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和5年度～令和6年度(2023年度～2024年度)

(2)事業概要

区分	内容	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	担当課
LPガスに係る支援	家庭業務用 2,000円 (250円×8か月(令和5年10月～令和6年5月))	11,238	462,826	危機管理防災課 (消防保安室)
	工業用 23円/m ³ ×使用量 (令和5年10月～令和6年5月)	※ ₁ 256,870	62,000	
特別高圧電力に係る支援	中小企業 1.8円/kWh×使用量 (令和5年10月～令和6年5月)	626,264	216,509	産業政策課
	大企業 0.9円/kWh×使用量 (令和5年10月～令和6年5月) 上限:3億円			
合計		894,372	741,335	

※ 国の支援対象:都市ガス、オートガス(タクシー)、低圧電力及び高圧電力

※₁ 令和5年4月～9月を対象とした支援の増額分53,470千円を含む

債務負担行為限度額

※₂ 令和5年4月～9月を対象とした支援の減額分△327,756千円を含む

(3)債務負担行為を設定する理由

LPガス及び特別高圧電力に係る支援について、令和5年度～令和6年度の複数年度にわたるため、債務負担行為を設定するもの。

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	新規 入院時食事療養費支援事業費	予算額	187,570	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	新規 入院時食事療養費支援事業費	一般財源	0	25	医務課

- 1 目的・背景 病院等における入院時の食事代については、近年、公定価格だけでは食材料費が賸えず、経営に支障が生じている。
また、入院時の食事代の基準が長年据え置かれ、介護施設とも差が生じている。
このような状況にある病院等に対し、食材料費の高騰への支援を実施する。

2 事業内容 (1)事業期間 令和5年度(2023年度)

(2)事業概要

内 容	予 算 額
・対象: 病院・有床診療所 ・支援金: 12,800円/床	187,570

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	家畜防疫対策費	予算額	216,000	予算説明書頁	課名 (室名)
細事項名	特定家畜伝染病緊急対策費	一般財源	113,406	27	畜産課

1 目的・背景 県内で発生した高病原性鳥インフルエンザに対処するため、発生農場の防疫対策を実施することにより、高病原性鳥インフルエンザウイルスのまん延防止を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和5年度(2023年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額	財源内訳	
			国庫	一般財源
1 発生農場の防疫対策	発生農場での対象家きんの殺処分・密閉容器への封入等に係る費用	108,120	48,654	59,466
2 消毒ポイントの運営費	鳥インフルエンザウイルスの侵入及び拡散を防止するための消毒ポイント設置・運営に係る費用	75,000	37,500	37,500
3 焼却費	殺処分鶏、鶏卵等の焼却に係る費用	32,880	16,440	16,440
合計		216,000	102,594	113,406

※ 国庫負担

防疫対策のうち薬品購入費(消毒薬含む):10/10

消毒ポイント・焼却処分に係る費用:1/2

物価高騰対策一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額		担当課
		総額	一般財源	
LPガス・特別高圧電力価格高騰対策事業費	エネルギー価格高騰の影響を受けている家計や企業の負担軽減を図るため、LPガス及び特別高圧電力の高騰分の一部を支援	894,372	0	危機管理防災課 産業政策課
		(債務負担) 741,335	0	
入院時食事療養費支援事業費	入院時の食事代の公定価格が長年据え置かれていることに加え、食材料費の高騰の影響を受けている医療機関について、国の診療報酬改定までの暫定的な措置として、支援を実施	187,570	0	医務課
合 計		1,081,942	0	
		(債務負担) 741,335	0	

